

景気見通し調査 調査結果

令和4年6月期

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和4年5月30日(月)～6月6日(月)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,178件を抽出
(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：458件(回答率21.0%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	45	58	50	33	96	282(61.6%)
6～10名以内	22	25	7	15	10	79(17.2%)
11名以上	41	25	6	10	15	97(21.2%)
小計	108(23.6%)	108(23.6%)	63(13.8%)	58(12.6%)	121(26.4%)	458(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

景況感は改善傾向も、仕入価格上昇などから採算悪化、先行きは予断を許さず。

①業界の景況

大幅悪化から改善、先行きも1年ぶりに改善の見通し。飲食業を含むサービス業で大幅改善。

②自社の景況

改善傾向。飲食業などサービス業で顕著。

③売上高(受注高)

サービス業、小売業で改善も懸念材料多く、先行きは慎重な見通し。

④販売価格

全業種で上昇し、最高値を更新。
先行きもさらに上昇の見通し。

⑤仕入価格

5期連続で悪化し、過去20年間で最低。
卸売業、建設業、製造業で顕著。

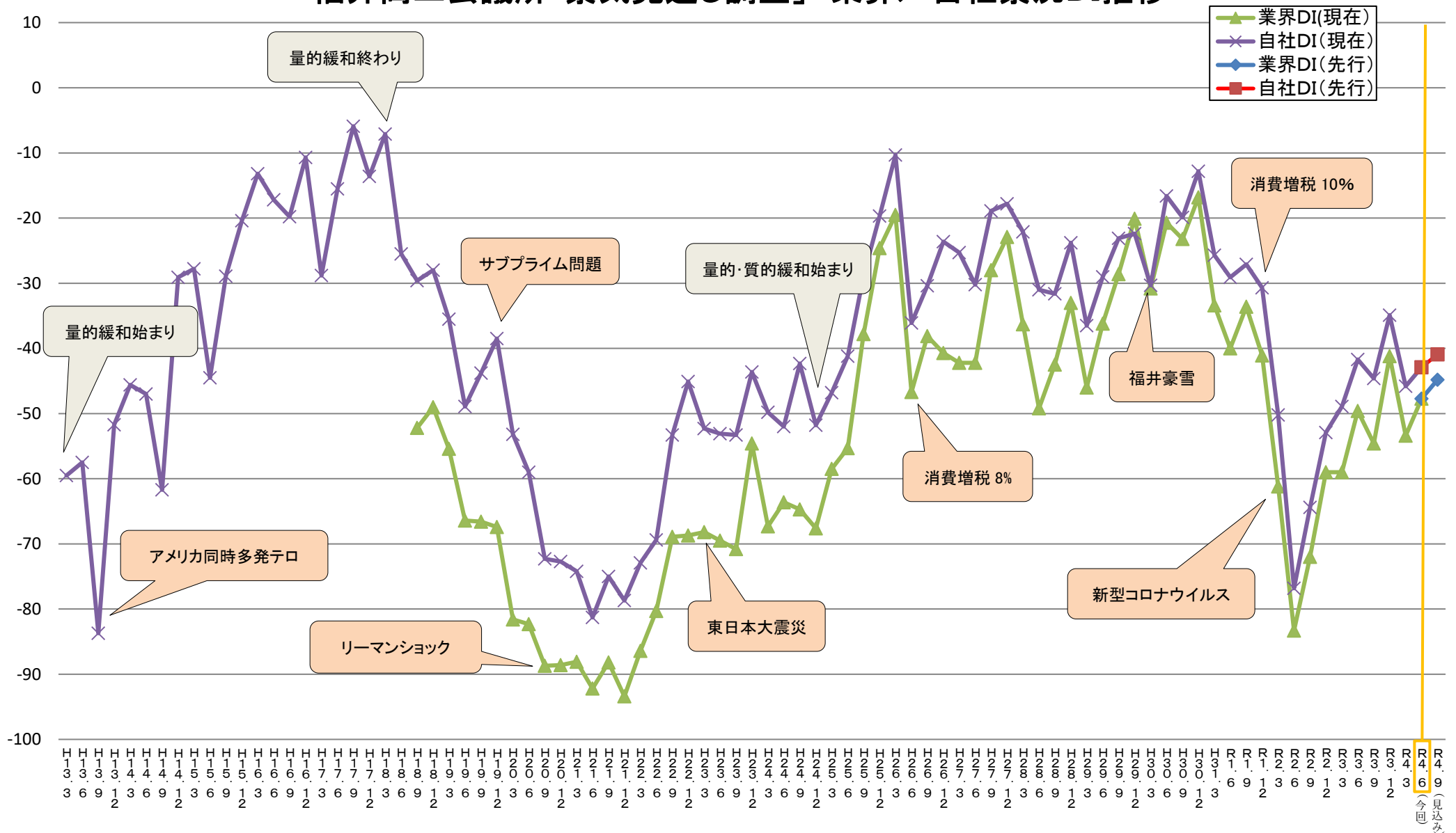
⑥採算(収支)

仕入価格などのコスト上昇の影響強く、
全業種で悪化。

【特別調査「価格転嫁における現状について」の概要】

- 直近1年のコスト上昇分に対する価格転嫁の割合について「1~2割」が41.6%と最も多く、次いで「全くできていない」が32.5%となり多くの事業所で十分に価格転嫁できていなかった。
- 価格転嫁の満足度は、「あまり満足していない」が37.4%、「全く満足していない」が20.9%と満足していない回答は約6割。「やや満足」は9.3%、「非常に満足」は0.3%にとどまり、不満足が満足を大きく上回った。
- 価格転嫁が難しい要因は、「取引先・顧客の値上げ受け入れ困難」が50.3%と最も多く、次いで「取引を断られる、減少するリスクを懸念して価格交渉できない」が21.0%と続いた。その他、「仕入価格が短いスパンで何度も上がるため見通しが立たない」、「競合他社が価格を据え置いているため値上げに踏み切れない」との回答も見られた。

福井商工会議所「景気見通し調査」 業界／自社景況DI推移

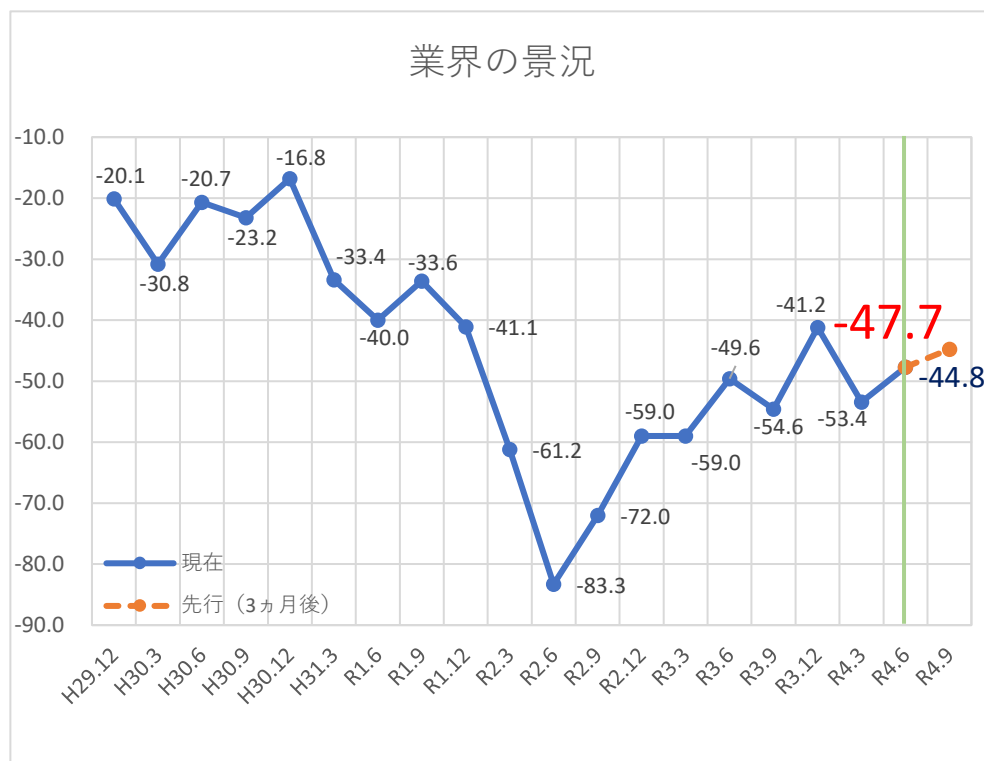


①—業界の景況—

【大幅な悪化から改善へ、サービス業で改善幅大きく】

業界全体の現在 DI 値は▲47.7 と、大幅な悪化となった前回調査（R4.3 月期）から 5.7 ポイント改善した。また、先行 DI 値は R3.9 月調査以降、毎回悪化の見通しが続いていたが▲44.8（+2.9 ポイント）と 1 年ぶりに改善の見通しとなった。今後もウクライナ情勢の影響の長期化や原材料価格の高騰などの下振れリスクを抱えながらも、新型コロナウイルスの影響緩和に伴って緩やかな改善基調で推移すると予想された。

業種別にみると、サービス業は現在 DI 値が▲43.3 と 16.7 ポイントの改善となった。これは、「オミクロン株」の感染状況が比較的落ち着き、経済社会活動が正常化に向かっていることなどが要因と推察された。一方、卸売業は現在 DI 値が▲74.1（-13.7 ポイント）と仕入価格の悪化と連動して全業種の中で唯一悪化し、大幅なマイナスとなった。特に、繊維・繊維製品関連で悪化の回答が目立った。



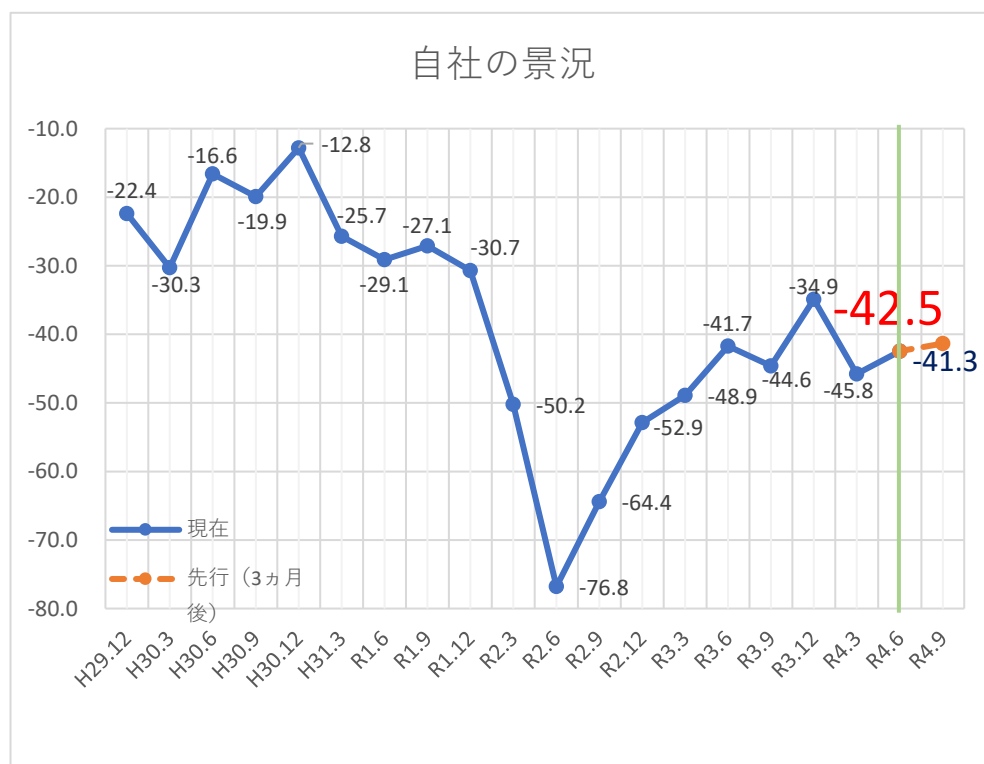
① 業界の景況	2022 年 4～6 月（今期）		2022 年 7～9 月（見通し）	
	現在 DI 値	変化幅	先行 DI 値	変化幅 (先行 DI - 現在 DI)
全業種	-47.7	5.7	-44.8	2.9
製造業	-50.9	0.4	-46.7	4.2
建設業	-29.9	5.5	-26.9	3.0
小売業	-56.5	6.0	-55.0	1.5
卸売業	-74.1	-13.7	-66.7	7.4
サービス業	-43.3	16.7	-43.4	-0.1

②—自社の景況—

【個人消費持ち直しの動きからサービス業、小売業は改善】

自社の景況は、現在 DI 値が▲42.5(+3.3 ポイント)とわずかながら改善した。また、先行 DI 値も▲41.3 (+1.2 ポイント) と業界の景況感と同様に、1 年ぶりに改善の見通しとなった。

業種別にみると、現在 DI 値はサービス業と小売業だけが前回調査からプラスとなり、特にサービス業は▲46.3(+9.0 ポイント)と改善幅が大きく、大型連休にかけての人出の増加などが影響していると推察された。また、サービス業のうち飲食業は、前回調査時の▲87.1 から▲69.6 と 17.5 ポイントの大幅な改善が見られた。その他、建設業は現在 DI 値が▲27.8 (-1.0 ポイント) とわずかに悪化したものの、先行 DI 値は▲17.3 (+10.5 ポイント) と 3 期ぶりに改善の見通しとなった。



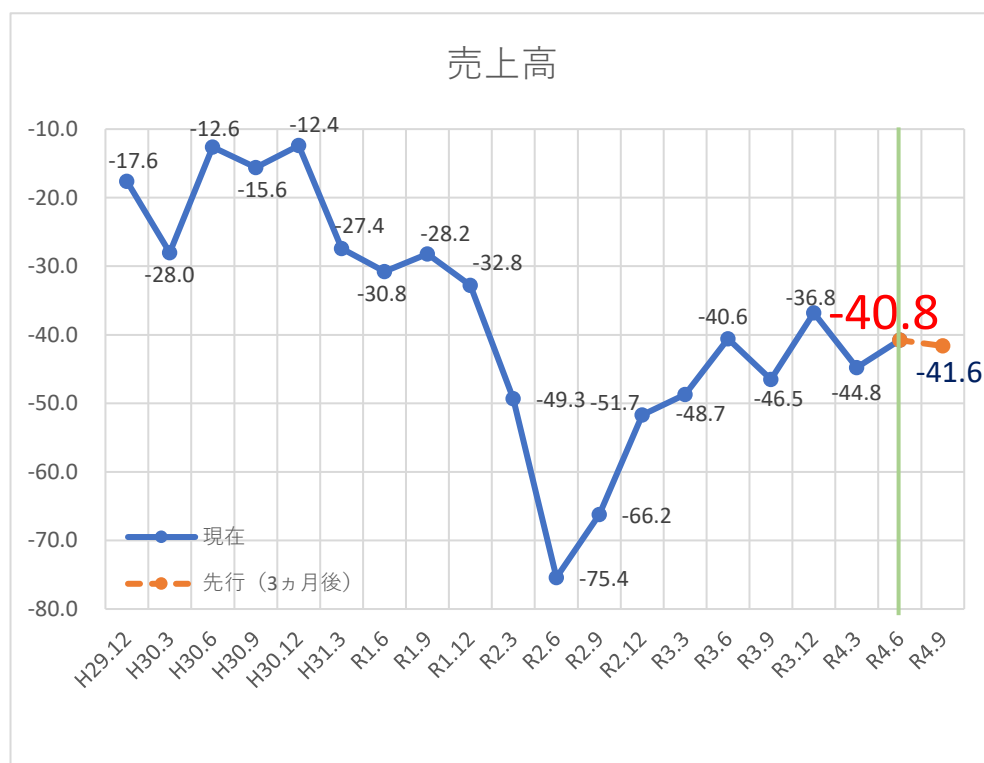
② 自社の景況	2022 年 4～6 月（今期）		2022 年 7～9 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-42.5	3.3	-41.3	1.2
製造業	-40.7	-0.7	-41.9	-1.2
建設業	-25.9	-0.9	-19.2	6.7
小売業	-50.0	4.4	-52.5	-2.5
卸売業	-60.3	-4.0	-61.4	-1.1
サービス業	-46.3	9.0	-44.9	1.4

③一売上高（受注高）

【サービス業、小売業で改善するも懸念材料多く先行きは慎重な見通し】

売上高（受注高）の現在 DI 値は、▲40.8（+4.0 ポイント）と改善したが、先行 DI 値は▲41.6（-0.8 ポイント）とわずかながら悪化の見通しとなった。

業種別にみると、現在 DI 値はサービス業が▲43.3（+11.3 ポイント）、小売業が▲49.2（+5.8 ポイント）と改善し、自社の景況感と同様の結果となった。特にサービス業のうち、前回調査で 50.3 ポイントの大幅な落ち込みを見せた飲食業の現在 DI 値は▲77.3（+13.0 ポイント）となり、先行 DI 値も▲72.7（+4.5 ポイント）と改善の見通しとなった。これは、新型コロナウイルスの感染状況が比較的落ち着き、大型連休にかけて人流が増え、個人消費に持ち直しの兆しが見られたことも要因と推察される。



③売上高	2022 年 4～6 月（今期）		2022 年 7～9 月（見通し）	
	現在 DI 値	変化幅	先行 DI 値	変化幅 (先行 DI - 現在 DI)
全業種	-40.8	4.0	-41.6	-0.8
製造業	-40.2	-0.7	-44.2	-4.0
建設業	-29.6	-2.8	-24.3	5.3
小売業	-49.2	5.8	-55.7	-6.5
卸売業	-48.3	-0.4	-49.1	-0.8
サービス業	-43.3	11.3	-43.6	-0.3

④—販売価格—

【全ての業種で上昇、最高値を更新】

販売価格の現在DI値は、18.0（+13.6ポイント）と大幅に上昇し、消費税率8%に引き上げを控えていたH26.3月期調査の14.0ポイント以来、最高値となった。また、先行DI値も25.3（+7.3ポイント）とさらに大幅な上昇の見通しとなり、過去に例を見ない結果となった。

業種別にみると現在DI値は、卸売業以外の全ての業種で10ポイント以上の大幅な上昇となった。尚、前回調査で現在DI値が15.7から27.1と11.6ポイントの大幅な上昇を見せた卸売業は、今回31.0（+3.9ポイント）と小幅な上昇だったが、高い水準でプラス値を維持し、他業種と比べ価格転嫁が進んでいる様子が窺えた。しかし、後述する採算については全ての業種で悪化しており、仕入価格の上昇分を十分に価格転嫁できていないとみられ、今後においては販売価格の上昇と採算の状況も併せて注視していく必要がある。



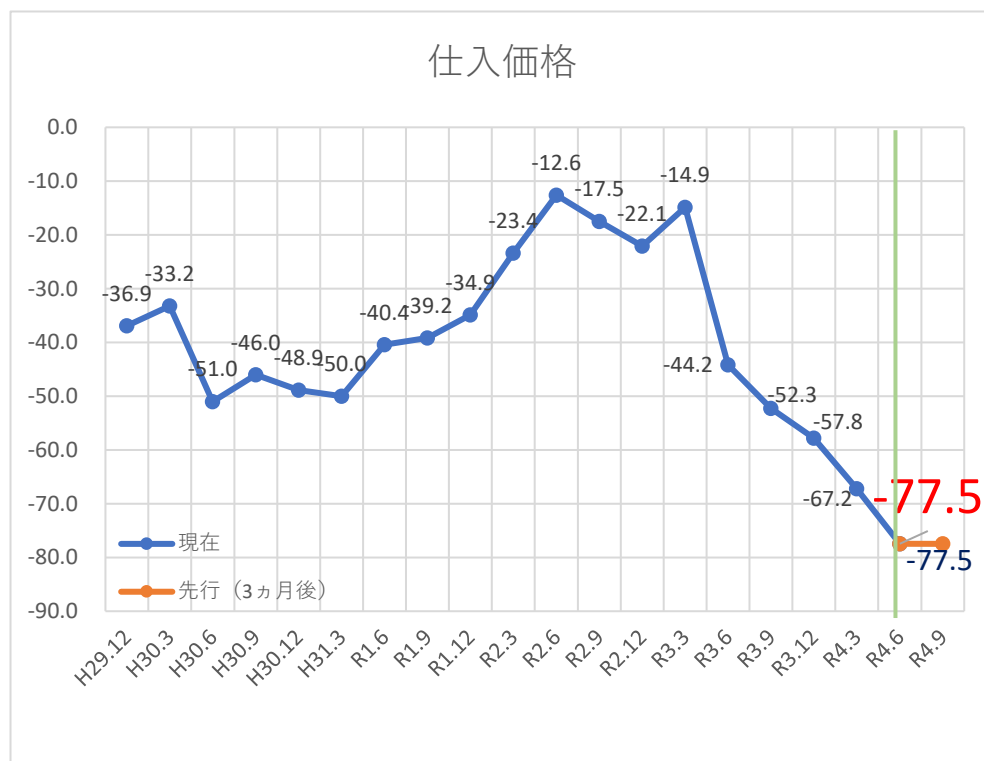
④販売価格	2022 年 4～6 月（今期）		2022 年 7～9 月（見通し）	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI－現在DI)
全業種	18.0	13.6	25.3	7.3
製造業	25.2	14.8	36.5	11.3
建設業	13.2	11.1	17.6	4.4
小売業	27.4	16.1	30.0	2.6
卸売業	31.0	3.9	43.9	12.9
サービス業	4.3	15.2	10.4	6.1

⑤—仕入価格—

【さらに大幅悪化、卸売業、建設業、製造業で顕著】

仕入価格の現在 DI 値は、▲77.5 (-10.3 ポイント) と 5 期連続で悪化し、過去 20 年間で最も低くなった。また、先行 DI 値も ▲77.5 (±0.0 ポイント) と仕入価格は高止まりする見通しとなった。

業種別にみると、現在 DI 値は卸売業で▲94.8 (-13.5 ポイント)、建設業で▲87.0 (-11.0 ポイント)、製造業で▲87.0 (-5.3 ポイント) と悪化が目立ち、ほとんどの事業所が仕入価格は上昇していると回答する結果となった。特に、卸売業は業界の景況感と同様に大幅な悪化となり、悪化の回答が多かった繊維関係の事業所からは、原油価格の高騰や円安の進行などに加え、中国・上海市のロックダウンによる原材料などの供給制約や物流の停滞の影響を受けているとの声も聞かれた。



⑤仕入価格	2022 年 4～6 月 (今期)		2022 年 7～9 月 (見通し)	
	現在 DI 値	変化幅	先行 DI 値	変化幅 (先行 DI - 現在 DI)
全業種	-77.5	-10.3	-77.5	0.0
製造業	-87.0	-5.3	-86.7	0.3
建設業	-87.0	-11.0	-87.4	-0.4
小売業	-62.9	-4.1	-69.5	-6.6
卸売業	-94.8	-13.5	-89.5	5.3
サービス業	-58.0	-9.9	-57.7	0.3

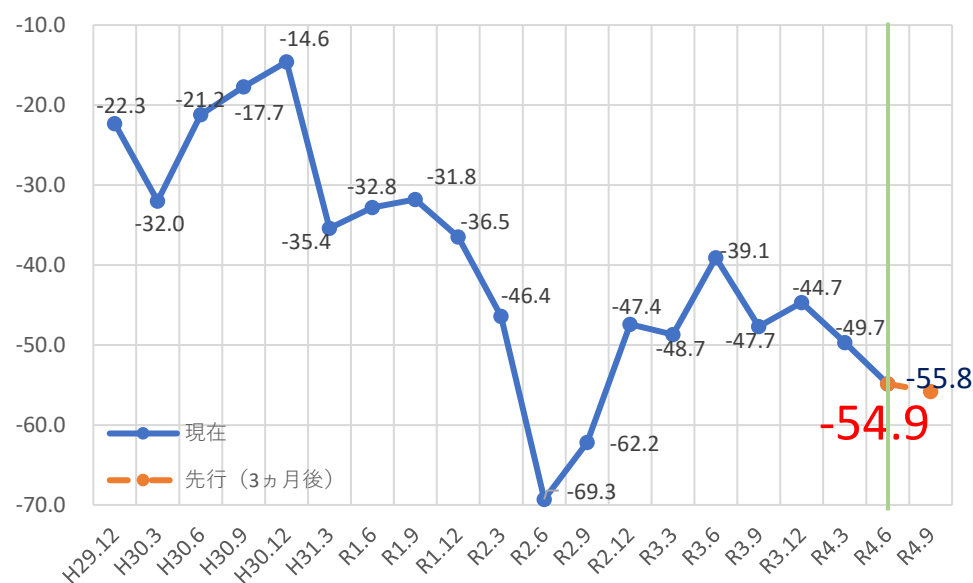
⑥—採算（収支）—

【全ての業種で悪化 原材料価格の高騰などの影響色濃く】

採算（収支）状況を表す現在 DI 値は、▲54.9（-5.2 ポイント）と 2 期連続で悪化した。また、先行 DI 値も▲55.8（-0.9 ポイント）と悪化し、コスト上昇などの影響が続く見通しとなった。

業種別にみると、現在 DI 値は全ての業種で悪化し、特に卸売業は▲67.2（-17.2 ポイント）と景況感、仕入価格と連動して大幅なマイナスとなり、先行 DI 値も▲67.9（-0.7 ポイント）と悪化が続く見通しとなった。その理由としては、半導体不足による原材料の高騰（機械）や原油高による燃料、資材費の高騰（繊維、食料品）、中国ロックダウンの影響（繊維）などを挙げる声が聞かれた。また、サービス業は現在 DI 値が▲52.5（-1.4 ポイント）とわずかに悪化したものの、先行 DI 値は▲51.3（+1.2 ポイント）と少し改善する見通しとなった。尚、サービス業のうち飲食業の現在 DI 値は▲73.9（+6.7 ポイント）、先行 DI 値は▲63.6（+10.3 ポイント）と景況感、売上高と連動して改善した。

採算（収支）



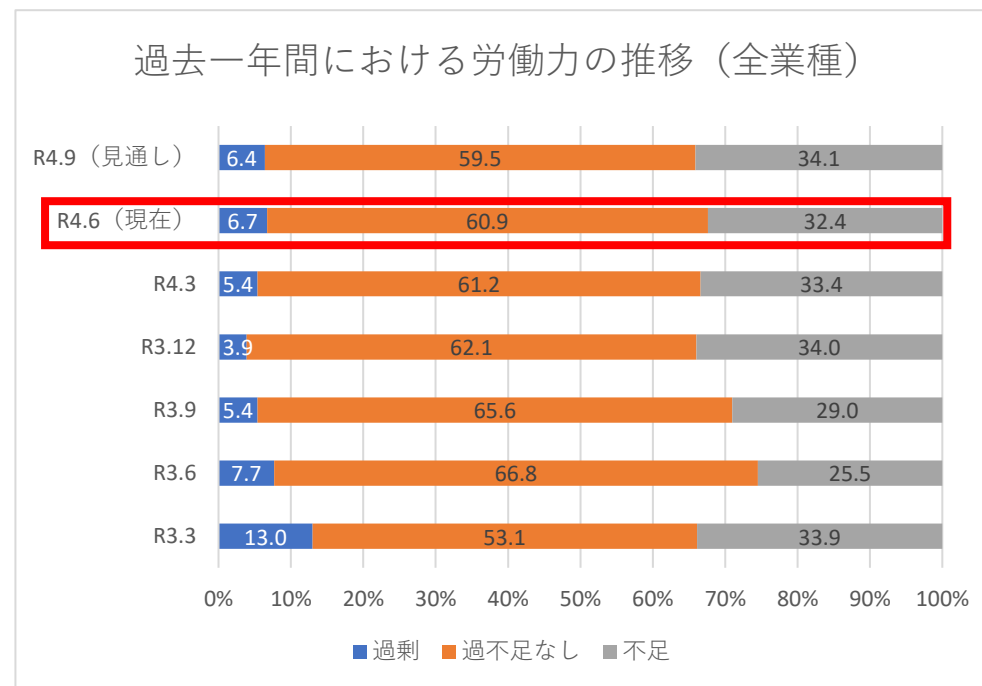
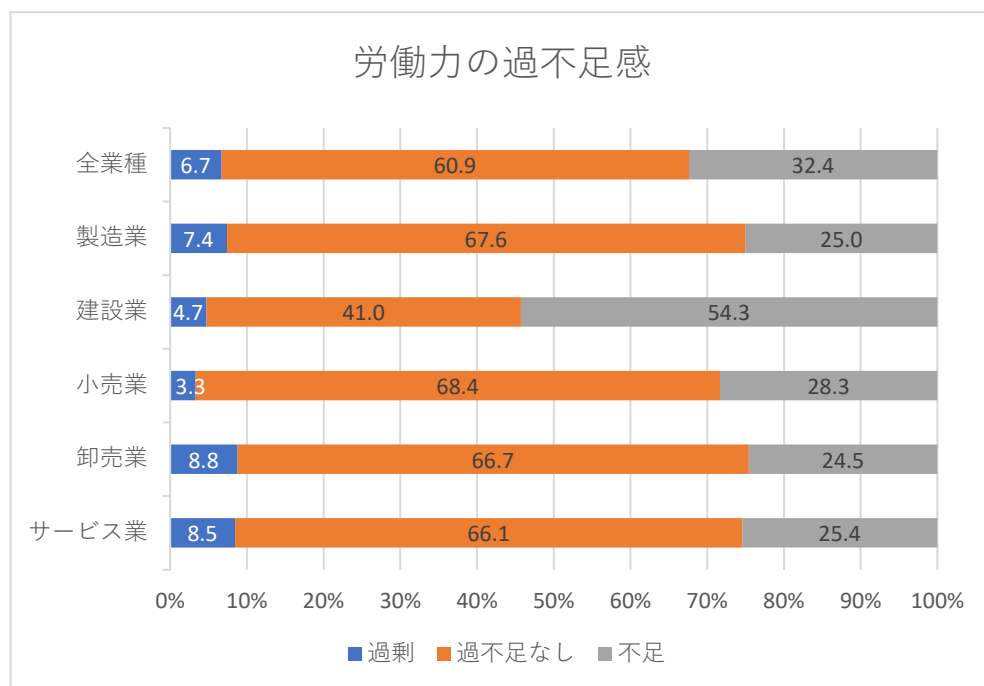
⑥採算	2022 年 4～6 月（今期）		2022 年 7～9 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-54.9	-5.2	-55.8	-0.9
製造業	-57.4	-4.4	-58.1	-0.7
建設業	-46.2	-3.9	-46.5	-0.3
小売業	-58.1	-6.8	-65.0	-6.9
卸売業	-67.2	-17.2	-67.9	-0.7
サービス業	-52.5	-1.4	-51.3	1.2

⑦—労働力—

【「不足」が2期連続で減少も大きな変化は見られず】

労働力については、「不足」が32.4%（前回33.4%）と前回調査時から1.0ポイント減少し、2期連続の減少となった。また3か月後も、「不足」が34.1%と増加したが現状と大きく変わらない見通しとなった。

業種別にみると、卸売業や小売業で「不足」の増加が見られ、新型コロナで人材の流動化が進んだが、コロナ禍を脱して通常営業に戻ろうとするなか、今度は人手不足に直面している事業所も見受けられた。また、サービス業のうち飲食業では、「不足」が36.4%（前回29.0%）と7.4ポイント増加した。一方で、飲食業以外のサービス業では「不足」が22.9%（前回33.6%）と10.7ポイントの大幅な減少となり、不足感が低下した。また、建設業は他業種と比べて慢性的な人手不足の状況にあるが、「不足」が54.3%（前回58.7%）と4.4ポイントの減少となった。



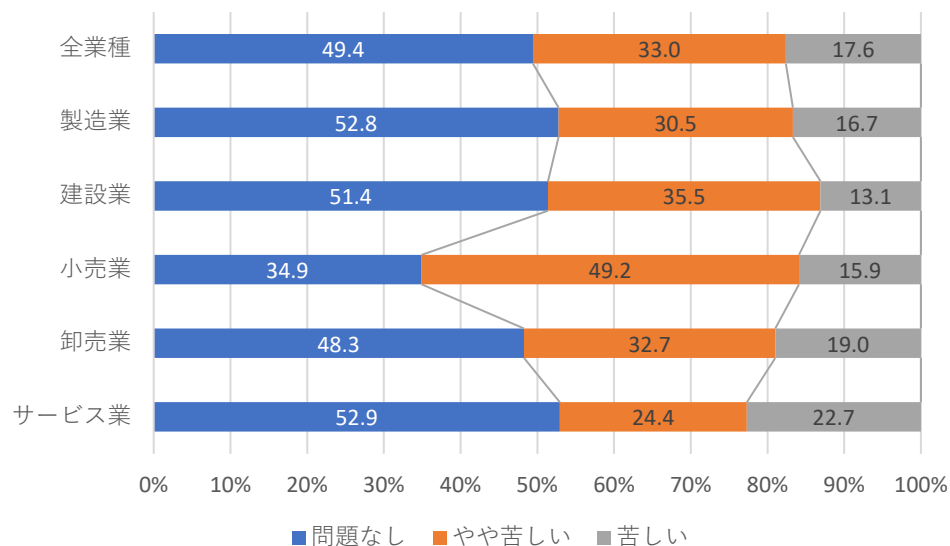
⑧—資金繰り—

【「苦しい」、「やや苦しい」が過半数を上回る、サービス業では改善】

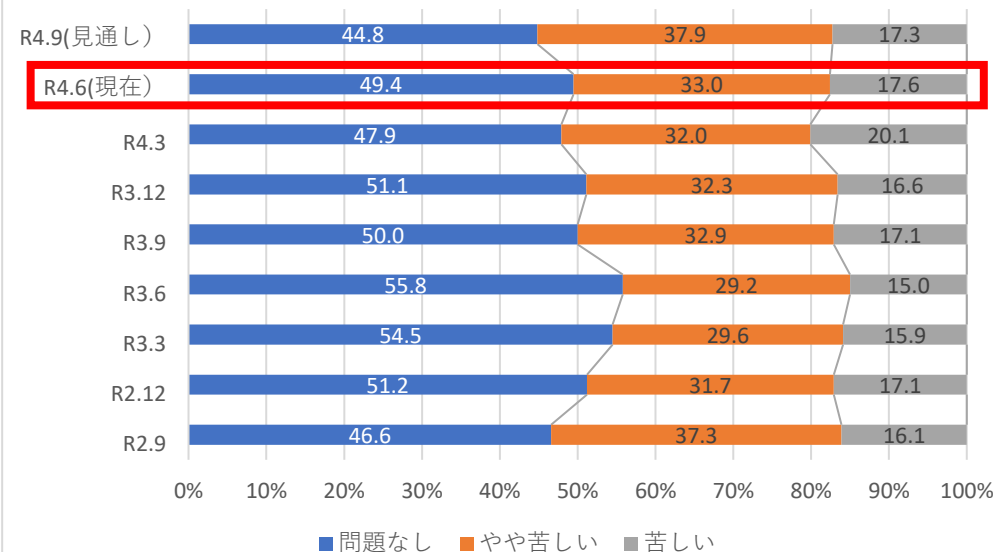
現在の資金繰りの状況は、「苦しい」が33.0%と前回調査から1.0ポイント増加し、「やや苦しい」と合わせると50.6%となり、依然として過半数を上回る結果となった。また、3カ月後の見通しは「やや苦しい」が37.9%(+4.9ポイント)と増加し、今後の資金繰りに対する不安が感じられた。

業種別にみると、「やや苦しい」が建設業で35.5%(+6.9ポイント)、卸売業で32.8%(+9.8ポイント)と仕入価格と連動して悪化となり、仕入価格の上昇による収益圧迫などが資金繰りにも影響しているとみられ、今後の動向を注視する必要がある。一方で、サービス業のうち飲食業の「苦しい」は34.8%(−10.4ポイント)と新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きによる個人消費の持ち直しの動きが資金繰りにも影響をしていると推察された。

資金繰り（現状）



資金繰りの推移（全業種）



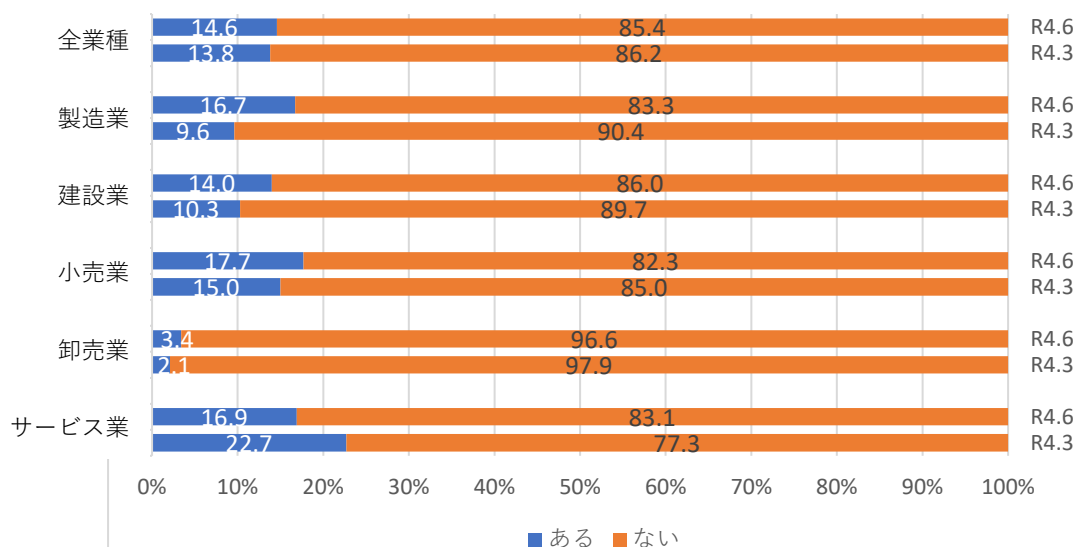
⑨—設備投資—

【「計画なし」が8割超 「計画あり」は製造業、建設業で増加】

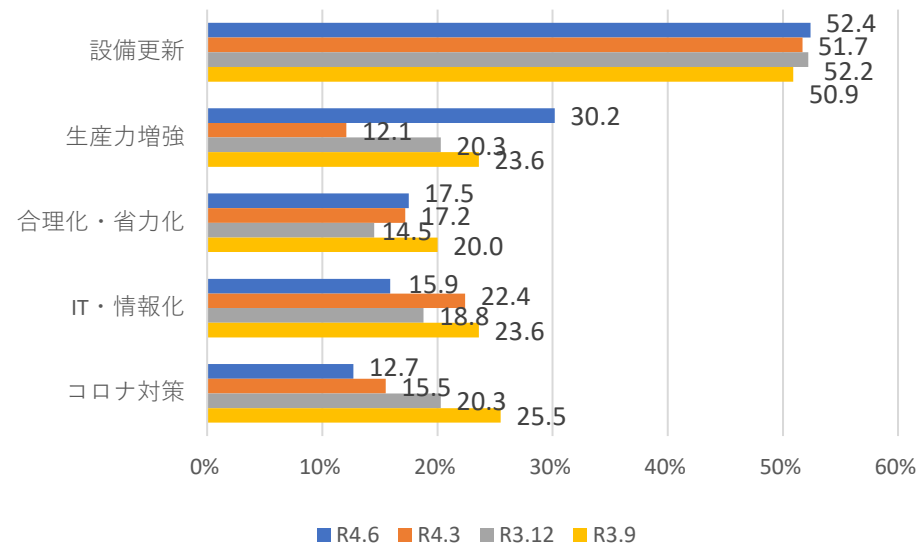
今後3ヵ月以内の設備投資計画は、「投資計画あり」が14.6%と前回調査から0.8ポイント増加したが、「投資計画なし」は85.4%で、依然として設備投資を計画していない事業所が多かった。

業種別にみると、「投資計画あり」が製造業で16.7%(+7.1ポイント)、建設業で14.0%(+3.7ポイント)と増加した。また、「投資計画あり」と回答した事業所の投資内容では、「設備更新」が52.4%(+0.7ポイント)とわずかに増加し、前回調査に引き続き最多となった。次いで回答が多かった「生産力増強」は30.2%(+18.1ポイント)となり、製造業、建設業のポイント増と連動して大幅に増加した。一方で、「コロナ対策」は12.7%(−2.8ポイント)とR3.9月期調査で増加した後は3期連続で減少となった。

設備投資計画



設備投資の目的



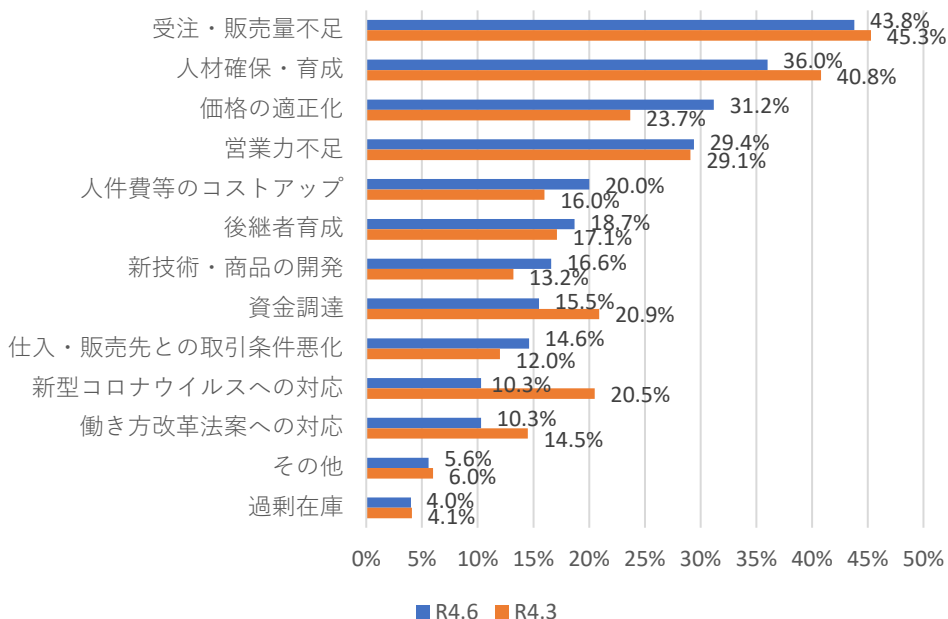
⑩—経営課題（内的要因）—

【「価格の適正化」を挙げる回答が増加、主要課題に】

内的要因における経営上の課題は、「受注・販売量不足」が43.8%で最も多く、次に「人材確保・育成」が36.0%と多かったが、これらの課題はこの1年間減少し続けている。その一方で、「価格の適正化」は31.2%と前回調査から7.5ポイント増加し、「営業力不足」を上回って3番目に多い課題となった。また、新型コロナウイルスの感染状況が比較的落ち着いていることから、前回調査で再び増加した「新型コロナウイルスへの対応」や「資金調達」を挙げる回答は減少に転じた。

業種別にみると、「価格の適正化」は卸売業で39.7%（+27.2ポイント）、製造業で40.8%（+7.5ポイント）と多く挙げられた。尚、卸売業と製造業は後述する価格転嫁の現状においても満足度の低さが示されており、仕入価格の上昇に対する「価格の適正化」が主要な課題となっていることが推察される結果となった。

経営上の課題（内的要因）
（複数回答）



業種別経営課題
（内的要因）
【複数回答】

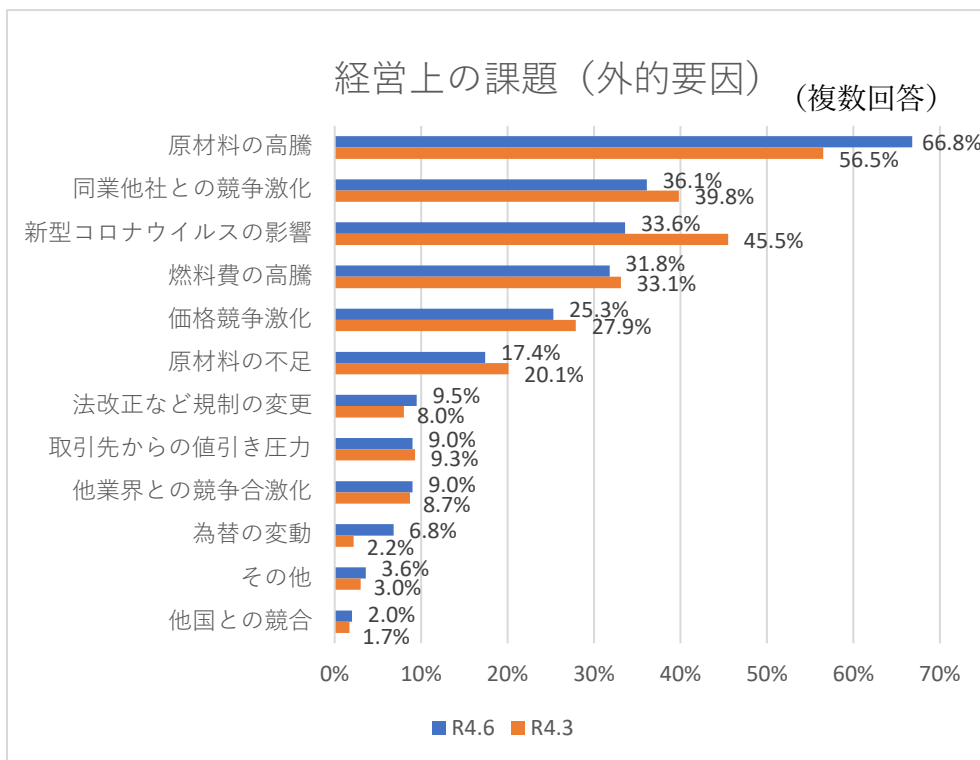
業種別経営課題 （内的要因） 【複数回答】			受注・ 販売量不足	人材確保・ 育成	価格の適正化	営業力不足
	全業種	R4.6	43.8%	36.0%	31.2%	29.4%
		R4.3	45.3%	40.8%	23.7%	29.1%
	製造業	R4.6	50.5%	35.9%	40.8%	29.1%
		R4.3	48.2%	42.1%	33.3%	27.2%
	建設業	R4.6	36.2%	58.1%	28.6%	22.9%
		R4.3	35.5%	66.7%	25.8%	26.9%
	小売業	R4.6	56.5%	24.2%	21.0%	25.8%
		R4.3	66.7%	19.2%	21.8%	20.5%
	卸売業	R4.6	51.7%	17.2%	39.7%	34.5%
		R4.3	64.6%	25.0%	12.5%	41.7%
	サービス業	R4.6	34.2%	31.6%	26.5%	35.0%
R4.3		30.4%	40.0%	19.3%	32.6%	

⑪—経営課題（外的要因）—

【「原材料価格の高騰」が最多、製造業・建設業・卸売業で顕著】

外的要因における経営上の課題は、「原材料の高騰」が66.8%（+10.3ポイント）で大幅に増加し、3期連続で最多となった。一方で、前回調査で再び増加に転じた「新型コロナウイルスの影響」は33.6%と減少した。また、「燃料費の高騰」は31.8%（-1.3ポイント）とわずかに減少したものの回答の多さは上位となり、前回調査に引き続き主要な課題の1つとして挙げられた。その他、「為替の変動」は6.8%と4.6ポイントの増加を見せ、回答は少ないものの最近では割合が高い結果となり、急速な円安の進行が今後の経営に及ぼす影響を注視する必要がある。

業種別にみると、「原材料の高騰」が前回調査と比べ全業種で増加し、特に製造業で10.1ポイント、建設業で8.4ポイント、卸売業で9.9ポイントの増加となった。これらの業種では7割から9割の事業所が「原材料の高騰」を課題として挙げる結果となり、原材料価格の高騰の影響を色濃く受けている様子が窺われた。



業種別経営課題 （外的要因） 【複数回答】			原材料の高騰	同業他社との競争激化	新型コロナウイルスの影響	燃料費の高騰
全業種	R4.6		66.8%	36.1%	33.6%	31.8%
	R4.3		56.5%	39.2%	45.5%	33.1%
製造業	R4.6		90.6%	21.7%	26.4%	38.7%
	R4.3		80.5%	25.7%	33.6%	38.9%
建設業	R4.6		78.1%	40.4%	22.1%	27.9%
	R4.3		69.7%	51.7%	30.3%	38.2%
小売業	R4.6		46.8%	45.2%	41.9%	21.0%
	R4.3		41.6%	45.5%	57.1%	19.5%
卸売業	R4.6		73.7%	31.6%	33.3%	28.1%
	R4.3		63.8%	34.0%	42.6%	31.9%
サービス業	R4.6		41.2%	43.0%	46.5%	36.8%
	R4.3		33.8%	40.4%	59.6%	33.1%

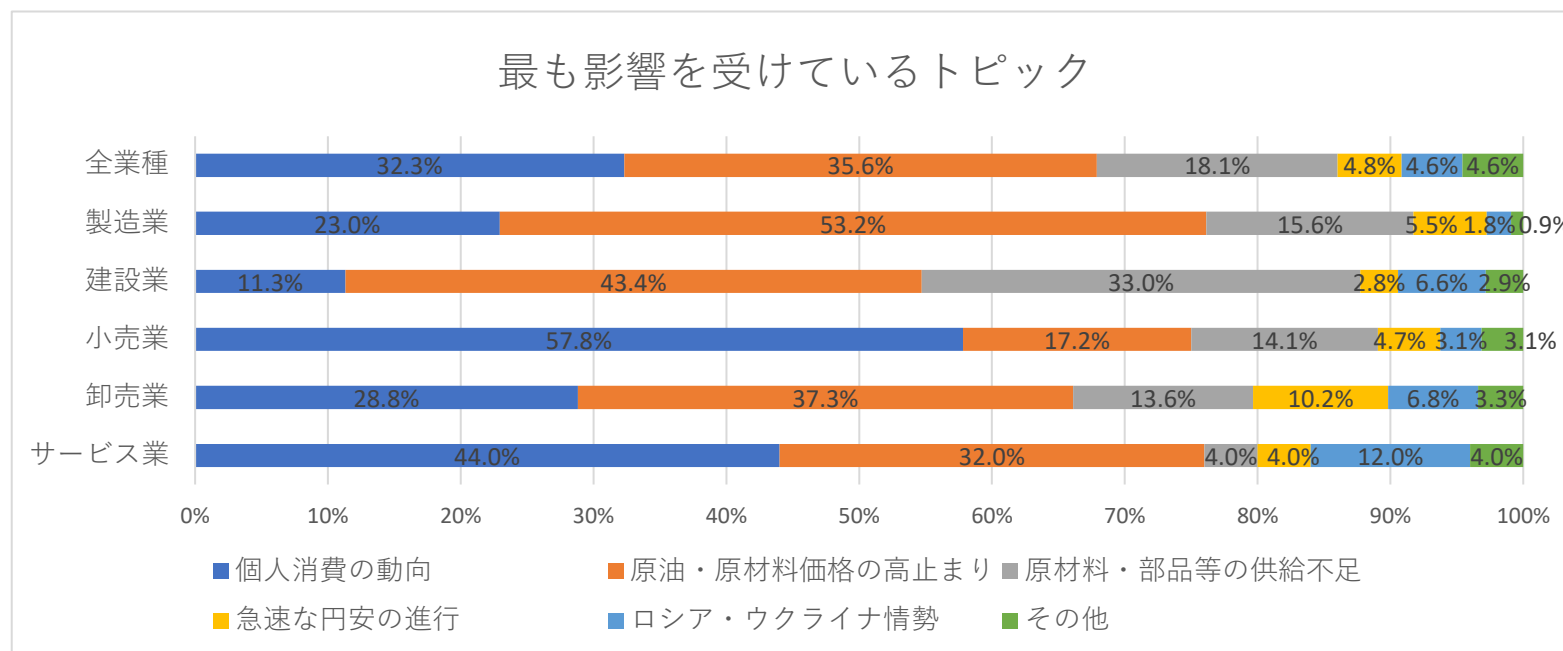
⑫—最も影響を受けているトピック—

新型コロナウイルスのパンデミックを始めとして、最近はこれまでに経験したことのない変化が管内小規模事業者へも影響を与えている。そこで最近の主要なトピックのうち、最も影響を受けているものについて調査を行った。

【「原油・原材料価格の高止まり」や「個人消費の動向」を挙げる回答が多く】

最も影響を受けているトピックは、「原油・原材料価格の高止まり」が35.6%で多く、次に「個人消費の動向」が32.3%と続いた。また、「原材料・部品等の供給不足」は18.1%で、「原油・原材料価格の高止まり」と合わせると半数以上の事業所が影響を受けている結果となった。一方で、「急速な円安の進行」は4.8%、「ロシア・ウクライナ情勢」は4.6%と全体の5%未満にとどまった。

業種別にみると、「原油・原材料価格の高止まり」を挙げる回答は製造業で53.2%、建設業で43.4%、卸売業で37.3%と多かった。一方で、「個人消費の動向」を挙げる回答は小売業で57.8%、サービス業で44.0%と多くなり、主な取引先が事業者か消費者かの違いで回答が分かれた。尚、「原材料・部品等の供給不足」は建設業で33.0%と他の業種と比較して多く、特に電気工事、管工事の回答が目立った。これらの事業所からは、世界的な半導体不足や新型コロナの感染拡大による海外の製造工場の停止によって、ガス給湯器やエアコン、照明器具などの納期遅延が悪影響を及ぼしているとの声が聞かれた。



【原油・原材料価格の高騰、原材料・部品等の供給不足について】

- 商品仕入価格の上昇よりも、原油価格の高騰により袋や燃料代等が上昇した影響が大きい。小売店が特売りをする時などは価格転嫁できず、値上げ前の水準で販売せざるを得ない。（青果卸売業）
- ペンキやシンナーなど、石油製品は総じて値上がりしている。（塗装工事業）
- 仕入値は上昇したが、現在は高止まりして変わらない。今後上がる可能性はある。（内装工事業）
- 昨年のベトナムのロックダウンで工場停止による半導体不足が原因となりガス給湯器が3ヵ月待ちの状態。（管工事業）
- 照明器具、空調設備や電化製品などの納期が遅れている。（一般電気工事業）
- 半導体不足で原材料高騰、物が入ってこない。上海ロックダウンの影響も大きかった。（機械卸売業）
- 原油価格上昇が痛手。上海ロックダウンにより、取引先の中国への販売量が減り、自社の売り上げにも一部影響があった。（繊維卸売業）
- 原油価格高騰のほか、国内配送時の運賃上昇の影響も大きい。（繊維卸売業）
- 時期的にウクライナ情勢が回りまわって仕入価格の上昇に影響しているのではないかと思う。（繊維製品卸売業）
- 海外から生地を輸入するため、円安と原油高の影響を受け、仕入価格は上昇している。（繊維製品製造業）
- 原油高により、ナイロンの仕入価格や製造機械を動かす燃料が高騰しており、景況感の悪化に繋がっている。（リボン卸売業）
- 仕入価格は特定の時期に急上昇したというよりもここ数年でじわじわと上がっているように感じる。（衣服卸売業）

【価格転嫁の状況について】

- 仕入値が上がっている商品については、顧客に説明を行い販売しており、それほど影響はない。（酒類小売業）
- 包装材などが値上がりしているが、顧客離れの懸念と同業者が値上げしていないことから値上げに踏み切れない。（食品小売業）
- メーカーから販売価格を指定されているため、顧客にもそのように説明している。（インテリア販売）
- 相見積もりをとるような状況だと、価格転嫁を言い出せない。「自分以外の誰かが先に価格転嫁の話を切り出してほしい」と思っている。（樹脂製造業）
- 値上げに動いているが、同業者は全く値上げの動きがないため、自社に不利な状況となっている。法人の取引先は値上げの話を聞いてくれるが、個人には話を持っていけない状況。（そば粉製造業）
- 値上げを交渉しているものの、元請けのハウスメーカーからは、業況が苦しいため待ってほしいと言われている。（大工工事業）
- 元請けあらかじめきまった予算から値上げできないという理由で自社としても価格転嫁できていない。（建築工事業）